

施策一覧（⑧生き生きと働ける環境づくり）

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値	
生き生きと働ける環境づくり	官民一体となったワーク・ライフ・バランスの推進	労働団体、経済団体、行政などで構成する「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」において、「あいち仕事と生活の調和行动計画2016-2020（仮称）」に基づき取組を、官民一体となって進め、仕事と生活を両立できる職場環境づくりを促進する。	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 賛同事業所数 延べ22,000事業所/年度	
		官民が一体となった県内一斉ノー残業デーの実施や有給休暇の取得促進などにより、働きやすい職場環境づくりを進める。	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 賛同事業所数 延べ22,000事業所/年度	
		ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣や、登録メリットの紹介などにより、従業員が仕事と生活を両立できるよう積極的に取り組む愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録促進を図る。また、専用WEBサイト「ファミフレネットあいち」での登録企業の取組紹介や、優れた取組を行う企業の表彰などにより社会的気運の醸成とさらなる普及拡大に資する。	ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 60社増/年度	
		子育てや介護などと両立しながら働き続けられるように、短時間勤務制度や、様々な働き方のニーズに応じた多様な正社員制度、場所や時間にとらわれないテレワークなどの周知啓発を進め、多様な働き方・柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備促進を図る。	啓発資料の配布 5,000部/年度	
		あいちイクメン応援会議の開催などを通じ、働きながら育児などを積極的に行う男性（イクメン）や、部下の仕事と生活の両立に配慮しながら組織としての成果も挙げる管理職（イクボス）の普及拡大を図り、男女がともに働きやすい職場環境づくりを促進する。	イクボス養成講座 参加者数 120人/年度	
		県内企業における仕事と介護の両立支援に関する現状や課題、取組好事例などを把握して、企業向けの両立支援策導入マニュアルなどを作成・配布し、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを促進する。	企業向けの両立支援策導入マニュアルの作成 (2016年度までに) 啓発資料の配布 5,000部/年度	
		企業などに育児・介護休業法などの法令や国の両立支援の助成金制度など、仕事と育児・介護の両立支援に関する情報提供を行う。	ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 60社増/年度	
	仕事と育児・介護の両立が可能な職場環境、社会環境の整備促進	企業などが開催する研修会などに家庭教育に関する講師を派遣し、家庭教育を支援する職場環境づくりに賛同する「あいちこ家庭教育応援企業」の拡充を図る。		賛同企業数500社 (2020年度までに)
		待機児童の解消に向けて、保育所の整備を促進するとともに、待機児童の大半を占めている低年齢児保育支援の充実、保育士の確保・資質向上を図る。		数値目標なし
		病児・病後児保育の促進をはじめ、延長保育や休日保育、事業所内保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの充実を図る。		病児・病後児保育の実施 箇所数 86箇所 延長保育の実施箇所数 990箇所 休日保育の実施箇所数 59箇所 (いずれも、2019年度までに)
小1の壁の解消などに向け、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実を図り、子どもが保育園を卒園した後も安心して働き続けられる環境を整備する。			放課後児童クラブの登録 児童数 52,004人 (2019年度までに)	
地域における子育て支援機能の充実を図るとともに、保育所、地域子育て支援拠点などの児童の一時預かりの充実を支援する。			数値目標なし	
毎月19日を子育て応援の日（はぐみんデー）、おうちでごはんの日として普及啓発を図ることにより、社会全体で子ども・子育てを応援し、家族団らんの大切さの認識を深めるなど、安心して暮らせる家庭づくりを促進する。			数値目標なし	
県有地を保育所運営事業者などへ貸付け、保育所の整備を支援する。			数値目標なし	
市町村と連携・協働できる子育て支援NPOなどを通じ、地域の子育て力を強化する。			数値目標なし	
子育て支援NPOの取組、子育て家庭を優待する企業・店舗に関し、県民向けポータルサイトの運営を通じて情報発信する。			数値目標なし	

具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
活き活きと働ける環境づくり	企業における女性管理職の登用促進に向けた人材育成を支援する。	数値目標なし
	理系分野における女性の活躍を促進するため、女子生徒の理系分野への進路選択の支援や、学校教育における一層の男女共同参加意識の浸透など、性別による固定的役割分担意識にとらわれない進路選択を支援する。	数値目標なし
	あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人までに抑える
	モノづくりなどの産業分野への就業を希望する女性及び企業向けの研修やセミナーを開催するなど、女性の雇用拡大、職域拡大を図る。[柱⑦・⑧に記載]	モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人 (2020年度までに)
	県内企業に対し、労働契約法などの労働関係法令や多様な正社員制度などの周知啓発を図るとともに、国のキャリアアップ助成金の活用を促すなどして、企業における安定した人材の確保と、非正規雇用労働者の処遇改善を図る。	啓発資料の配布 5,000部/年度
	あいち NPO 交流プラザにおける活動などに関する情報提供や、学びネットあいちによる生涯学習に関する情報提供、あいちシルバーカレッジの開催などシニア層の多様な社会活動への参加を促進する。	数値目標なし
	シニア層の就労を支援するため、中高年向けの就職支援セミナーの開催など、就労に関する情報提供を充実させるとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習を促進する。[柱⑦・⑧に記載]	セミナー参加者数 100人/年度 シルバー人材センターの登録者数 37,000人 (2020年度までに)
	高齢者の人材活用の好事例紹介、企業向けセミナーの開催などにより、働く意欲のある高齢者が働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化する。[柱⑦・⑧に記載]	セミナー参加者数 150人/年度
	福祉的就労の底上げに向けて、官公需の優先発注や、就労継続支援事業所への専門的技術指導員の派遣、施設職員向け研修会の開催などに取り組む。	数値目標なし
	あいち発達障害者支援センターにおける相談や市町村への支援、発達障害者支援指導員の養成などにより、発達障害がある人などへの支援を図る。	数値目標なし
手話通訳者などの養成や、民間による聴覚障害者情報提供施設の設置などにより、障害者総合支援法を踏まえたコミュニケーション環境の充実を図る。	手話通訳者養成 年20人 要約筆記者養成 年20人 盲ろう者向け通訳・介助員養成 年20人	
障害者団体・NPOなどと協力し、障害のある人の社会参加を促進し、地域における障害への理解を深めるための啓発活動を行う。また、発達障害のある子どもの子育て経験のあるペアレントメンターの養成研修を実施するなど、障害のある人やその家族、NPOなど民間団体が行う活動を支援する。	数値目標なし	
外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応促進憲章の普及・啓発を図り、外国人労働者が日本で働きやすい環境づくりを促進する。	数値目標なし	
非正規雇用労働者の処遇改善の促進	労働に関する法令・制度の周知や、労働相談の実施、学校における雇用・労働問題に関する指導などにより、雇用契約や就労環境など雇用者が直面する不安や問題の解消に取り組む。[柱⑦・⑧に記載]	労働相談の件数 3,500件/年度
	県内企業に対し、労働契約法などの労働関係法令や多様な正社員制度などの周知啓発を図るとともに、国のキャリアアップ助成金の活用を促すなどして、企業における安定した人材の確保と、非正規雇用労働者の処遇改善を図る。[再]	啓発資料の配布 5,000部/年度
労働安全衛生・メンタルヘルス対策の促進	セミナー開催、企業向け講師派遣、職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの配布などにより、企業のメンタルヘルス対策を促進する。	セミナー参加者数 200名/年度
	保健所及び精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談を実施する。	数値目標なし

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
活き活きと働ける環境づくり	長時間労働の是正	官民が一体となった県内一斉ノー残業デーの実施や有給休暇の取得促進などにより、働きやすい職場環境づくりを進める。[再]	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 賛同事業所数 延べ 22,000 事業所 / 年度
		愛知労働局、主要労使団体などと共同で採択した愛知「働き方改革」に向けた共同宣言に基づき、官民が一体となって長時間労働の是正に向けた取組を推進する。	連絡協議会参加 年 2 回
	労働団体、経済団体との連携強化	時宜を得た労働問題をテーマとした懇話会を通じて、労働者及び経営者の職場における様々なニーズを把握し、必要な施策に反映できるよう、労働団体、経済団体との連携を強化する。	訪問・会議など 月 1 回以上
		愛知労働局、主要労使団体などと共同で採択した愛知「働き方改革」に向けた共同宣言に基づき、官民が一体となって長時間労働の是正に向けた取組を推進する。[再]	連絡協議会参加 年 2 回

施策一覧（⑨産業人材の育成・強化）

具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
高度なモノづくりに向けた人材の育成支援	国、重工メーカー、関係教育機関などが参画して作成する機体構造組立に関する初等教育の共通カリキュラムの支援教材作成とそれに基づく人材育成支援などを実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日 (2020年度までに)
	生産技術者の養成研修、初任者向け基礎研修、次世代を担う工業高校生向けセミナーなど、航空機製造に係る階層に応じた人材育成支援を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日 (2020年度までに)
	知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習などを実施する。	研修参加数 12人 / 年度
	県立愛知総合工科高校専攻科において航空機の生産現場をけん引する人材の育成を図る。[柱③・⑨に記載]	数値目標なし
県立高等技術専門校の充実	県立高等技術専門校において、産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%
	県立高等技術専門校の体制を見直し、中小企業の人材育成支援など産業人材育成の役割を担うための機能充実を図ることを検討する。	在職者訓練生数 600人 / 年度 (2020年度まで)
	高等技術専門校の機能の充実を図るため、施設のあり方に関する検討を行う。	方針決定及び方針に基づく推進
産業・労働界（組合など）・教育界をはじめとした関係機関の連携による産業人材の育成体制の整備	愛知県産業人材育成連携会議において、産学行政における関係者間の連携・調整を行うとともに、県庁内の部局横断組織である産業人材育成・確保促進プロジェクトチームでの検討を進め、産業人材育成の取組を推進する。	愛知県産業人材育成連携会議の開催回数 2回 / 年度 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム開催回数 2回 / 年度
	愛知県産業労働部労政局内に愛知県産業人材育成支援センター（仮称）を設置し、技能習得支援に係るコーディネートをを行うとともに、経営者向けの啓発を目的とする会合や大学1,2年生などを対象としたモノづくり中小企業での質の高いインターンシップの実施、ポータルサイトの運営などを検討する。	産業人材育成連携コーディネーターによる企業などに向けた技能習得支援コーディネーター件数 40件 / 年度
	県内の産業人材育成に携わる関係機関の連携を強化するとともに、東海地域を中心とした航空宇宙産業に関する人材育成の広域連携を推進する。	数値目標なし
ビジネス環境の変化に対応する人材の育成（グローバル・科学技術・ICTなど）	県立高等学校等において、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業における先進的英語教育の推進などの「あいちグローバル人材育成事業」を推進するとともに、国の指定を受けたスーパーグローバルハイスクール（SGH）の取組を推進することなどを通じて、グローバル人材の育成を図る。	数値目標なし
	愛知県立大学において、多言語学習センターや留学制度などの活用により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成する。	数値目標なし
	スーパーサイエンスハイスクールなど、高校教育において先進的理数教育を実施する。[柱④・⑨に記載]	数値目標なし
	若手研究者の優れた研究を顕彰する「わかしゃち奨励賞」を実施する。また、女性研究者を支援するため、女性の応募を推進する取組を検討する。[柱④・⑨に記載]	数値目標なし
	ICTスキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。[柱③・⑨に記載]	参加者数 100名 / 年度
	高度で先進的な技術を身につけた人材の養成に向け、愛知県立大学のカリキュラムの改革を検討する。	数値目標なし
熟練技能の継承	民間企業や中小企業団体などが行う職業訓練の認定、技能検定などの技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」などを通じ、企業などにおける技能の継承を支援する。[柱②・⑨に記載]	認定職業訓練生数 25,000人 / 年度
若手技能者の育成支援	技能五輪全国大会への選手派遣や、中小企業の若手技能者を対象とする技能競技大会（町工場技能者コンクール）を開催し、技能を尊重する気運の醸成を図る。	技能五輪参加者数 200人 / 年度、コンクール参加者数 30人 / 職種・年度
	技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014の精神を継承し、メダリストによる出前講座などを小中学校などで実施する。	出前講座の参加校数 50校 / 年度
	技能五輪全国大会の本県での定期的開催の誘致を検討する。	定期的開催
	2020年初頭の技能五輪国際大会の誘致に向けた検討を国に要請するとともに、国際大会の本県誘致に向けた研究を行う。	2020年代初頭の開催
	産業人材育成・確保促進プロジェクトチームや愛知県産業人材育成連携会議などを通じ、国際水準の青年技能者の育成方策について検討する。	数値目標なし

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援	企業、業界ニーズに対するきめ細かな支援	知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習などを実施する。[再]	研修参加者数 12 人 / 年度
		高等技術専門学校において、産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。[再]	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%
		高等技術専門学校において、中小企業の要望に応じた訓練（オーダーメイド訓練）を実施するとともに、企業実習を伴う職業訓練施設や専修学校などを活用した公共職業訓練の実施などを図り、中小企業の人材育成を支援する。	短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット）の就職率 70%
		民間教育機関など（主に専修学校）の企画提案方式による多様な職業訓練（離職者等再就職訓練）を実施し、人材ニーズが見込まれる介護・福祉分野などの人材確保を支援する。	短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット）の就職率 70%
		愛知県職業能力開発協会が、管理・監督者向けをはじめとした階層別訓練及び実務者向けの機能別訓練を行い、企業における指導者人材、若手社員などの育成を支援する。	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数 1,600 人 / 年度
		愛知県職業能力開発協会が、愛知県職業訓練会館内での職業訓練の実施場所の提供により、企業の Off-JT を支援するとともに、技能検定や技能振興に関する企業の人材育成支援を行う。	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数 1,600 人 / 年度
		民間企業や中小企業団体などが行う職業訓練の認定、技能検定などの技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」などを通じ、企業などにおける技能の継承を支援する。[再]	認定職業訓練生数 25,000 人 / 年度
		中小企業や中小企業団体が自ら実施する認定職業訓練を支援するため、助成措置を行うとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供などを実施する。	認定訓練（普通課程）補助対象者数 200 人 / 年度
		中小企業の人材育成力向上に資する経営者や幹部社員向けの研修メニューを提供する商工会議所などへの支援を拡充する。	研修参加者 620 人 / 年度
		県内職業訓練・研修実施機関の訓練・研修情報や、中小・小規模企業の人材育成の取組事例などを一元化及び見える化し、企業が必要な訓練・研修を効果的に選択できるよう利便性の向上を図る。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000 件 / 年度
		愛知県産業労働センターにおいて、中小・小規模企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。[柱①・⑨に記載]	ワンストップ窓口の相談対応件数 25,000 件 (2020 年度までに)
中小・小規模企業の人材育成の取組事例についてホームページを通じて周知する。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000 件 / 年度		
企業 OB 人材の活用	企業 OB などの熟練技能者を中小企業に派遣し、企業内の人材育成を支援するとともに、工業高校などに派遣し、若者の技術・技能の向上を図る。	熟練技能者の派遣件数 100 人日 / 年度	
労働生産性の向上に向けた支援	愛知県職業能力開発協会が、主に生産現場の監督者が受講している TWI 訓練（仕事の教え方、改善の仕方、人の扱い方を内容とする企業内訓練）を、サービス部門を始めあらゆる業種の職場の管理・監督者などへの訓練受講拡大を研究する。	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数 1,600 人 / 年度	
	専門家を派遣することで、生産工程の合理化など、生産性の向上につながる支援を実施する。[柱①・⑨に記載]	専門家派遣件数 200 件 (2020 年度までに)	
人材育成促進に向けた関係機関（産業・労働界（組合など）、教育界など）の連携強化	企業の生産性向上に向けた指導人材の育成、専門家派遣の促進策について検討する。	数値目標なし	
	愛知県産業人材育成連携会議において、産学行政における関係者間の連携・調整を行うとともに、県庁内の部局横断組織である産業人材育成・確保促進プロジェクトチームでの検討を進め、産業人材育成の取組を推進する。[再]	愛知県産業人材育成連携会議の開催回数 2 回 / 年度 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム開催回数 2 回 / 年度	
	産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会・商工会議所と愛知県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門学校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000 件 / 年度	
	県立高等技術専門校の体制を見直し、中小企業の人材育成支援など産業人材育成の役割を担うための機能充実を図ることを検討する。[再]	在職者訓練生数 600 人 / 年度 (2020 年度まで)	

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
キャリア教育・職業教育の推進	発達段階に応じたキャリア教育の推進	あいち夢はぐくみサポーターによる外部人材の活用や、キャリア教育ノートの活用などを進めながら、小学校から高等学校まで系統的なキャリア教育を推進するとともに、特別支援学校においてもキャリア教育の充実を図る。	数値目標なし
		大学との情報交換を実施するなど、大学と連携したキャリア教育の取組を促進する。また、県立大学におけるキャリア教育を推進する。	大学の地域連携担当部署との意見交換会開催 1回/年度
		県立高等特別支援学校及び校舎の高い就職率を維持するため、多様な業種に対応できる生徒の育成に向けた職業教育の充実を図るとともに、県立知的障害特別支援学校高等部の就職率を向上するため、職業コースの設置を検討する。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%
	インターンシップの充実・職場体験の促進	公立中学校での職場体験を推進する。	数値目標なし
		県立高等学校普通科において、インターンシップ等の体験活動を拡充する。	県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数 18,000人/年度
		本県機関における大学生のインターンシップ受入を推進する。[柱⑦・⑨に記載]	数値目標なし
		中小企業の魅力を発信するため、中小企業を対象とする大学生の職場体験・見学を実施する。	参加者数 180人/年度
		産業界をはじめとして産学行政で連携して、職場体験・インターンシップなどキャリア教育の強化を検討する。[柱⑦・⑨に記載]	愛知県産業人材連携会議開催件数 2回/年度
	産業界・地域と連携したキャリア教育の強化	子どもの発達段階ごとのインターンシップ・職場体験・職場見学のプログラムを例示するなどした手引き「インターンシップ・職場体験・職場見学受け入れBOOK」の普及を図り、企業のキャリア教育への参画を促進する。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000件/年度
		産業人材育成支援のポータルサイトを利用し、産業・教育界双方の情報へのアクセスの利便性を図る。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000件/年度
	コーディネーターや専門人材の育成・活用	社会人講師やインターンシップ・職場体験の橋渡しを円滑に行うため、コーディネーターや専門人材の活用方策について検討する。[柱⑦・⑨に記載]	数値目標なし
	専門高校における職業教育の充実	県立工業高校におけるモノづくりスキルアップ講座の実施、キャリアリンク講座の実施などを通じ、モノづくり人材を育成する。	高校生の技能検定合格者数 800人/年度
		県独自の高等学校職業教育技術認定制度について、実技試験を重視した制度に見直すなど、専門高校における職業教育の充実を図る。	数値目標なし
		あいち技能マイスターや企業OBなどの熟練技能者を工業高校などに派遣し、技能向上に向けた指導を行う。	熟練技能者の派遣件数 100人日/年度
		産業界などとの連携により、技能実習を担当する工業高校などの教員への指導力向上のための講習を通じ、高校生の技能レベルの向上を図る。	講習の充実
本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を平成28年度に開校し、高度で実践的なカリキュラムを実施する。		数値目標なし	
モノづくり離れ対策の推進	設置後の年数が浅い発明クラブなどを対象に、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を開催するとともに、出張発明クラブ（活動体験）の開催、県内の理科サークルやNPOなどと連携した科学技術普及イベントの実施など、モノづくり・科学技術と子どもや若者を結ぶ取組を強化する。[柱④・⑨に記載]	出張発明クラブ参加者数 120人/年度	
	あいちの工場見学ガイドブックのホームページを通じた運用により、小・中学生などによる校外学習を促進する。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000件/年度	
学校教育・地域活動との連携・協働	地域の専門家や社会人を講師として小・中学校で活用する。	数値目標なし	

5 参考資料

あいち産業労働ビジョン 2016－2020 策定の経緯

○計画策定に必要な検討を行うため、「愛知県産業労働計画策定委員会」を設置、開催した(分野毎に部会(産業部会、労働部会)を設置)。

	回数	開催日	内容
第1回	委員会	平成26年 10月17日	本県の産業・雇用における中長期の視点から見た課題の整理と柱立ての考え方
	産業部会	同 10月27日	
	労働部会	同 10月24日	
第2回	委員会	平成27年 3月16日	計画骨子案の検討、策定
	産業部会	同 2月23日	
	労働部会	同 2月19日	
第3回	委員会	平成27年 9月2日	計画素案の検討、策定
	産業部会	同 8月4日	
	労働部会	同 7月30日	
第4回	委員会	平成27年 12月25日	計画案の検討、策定
	産業部会	同 12月2日	
	労働部会	同 11月27日	

○計画策定に必要な基礎的データを得るため、平成26年度に、各種統計データ分析、アンケート(企業・従業員対象)、経済・雇用の将来展望などの基礎調査を実施した。

○愛知県中小企業振興基本条例に基づき、現場の声を重視した計画策定作業を実施すべく、少人数の中小・小規模企業経営者等との意見交換会(車座集会)を十数回開催し、そのニーズを把握した上で計画を策定した。

○県民から広く意見を聞くため、平成27年10月9日～11月6日まで、県民意見提出制度(パブリックコメント)を実施した。

愛知県産業労働計画策定委員会 委員名簿

氏名	団体名等	役職	備考
石川泰三	愛知県中小企業団体中央会	専務理事	
石渡世紀	愛知県信用金庫協会	瀬戸信用金庫副理事長	
伊藤範久	一般社団法人中部経済連合会	専務理事	
伊藤雅則	愛知県商工会連合会	専務理事	
内田俊宏	中京大学経済学部	客員教授	
梅村幹雄	愛知県町村会	事務局長	
奥野信宏	学校法人梅村学園	理事・学術顧問	委員長
小山和久	愛知県	産業労働部長	
加藤明彦	愛知中小企業家同友会	代表理事	
甲村洋子	公益財団法人愛知県労働協会	理事長	
財津裕真	トヨタ自動車株式会社	総務部長	
柴山忠範	愛知県経営者協会	専務理事	
澁谷 浩 (藪内雅幸)	中部経済産業局	総務企画部長	
戸田正彦	愛知県市長会	事務局長	
鍋澤宗之	愛知県商店街振興組合連合会	専務理事	
細谷孝利	名古屋商工会議所	専務理事	
増田 晃	一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事	
間所陽一郎 (森 鋭一)	愛知県	労政局長	
三島和弘	日本労働組合総連合会愛知県連合会	事務局長	
宮村喜明	名古屋市	市民経済局長	
三輪宗文	愛知労働局	職業安定部長	
百瀬則子	ユニーグループ・HD 株式会社	環境社会貢献部長	
森 鋭一 (志治孝利)	公益財団法人あいち産業振興機構	理事長	
山田基成	名古屋大学大学院経済学研究科	教授	
吉田良生	椋山女学園大学現代マネジメント学部	教授	

(五十音順、敬称略。策定期間中に委員の交代があった場合は氏名を二段表記し、旧委員を括弧書きで下段に示した。)

産業部会 委員名簿

氏名	団体名等	職名	備考
伊藤 豪	太陽電化工業株式会社	代表取締役	
岩貝和雄	公益財団法人あいち産業振興機構	常務理事	
岡田好雅	瀬戸信用金庫	総合企画部長	
小山和久	愛知県	産業労働部長	
柿原清章	株式会社ケーイーアール	代表取締役	
久野美奈子	特定非営利活動法人起業支援ネット	代表理事	
坂東俊幸 (金澤秀宜)	名古屋商工会議所	企画振興部 企画・政策グループ長 (企画振興部副部長)	
村田純一	一般社団法人中部経済連合会	企画部長	
山田基成	名古屋大学大学院経済学研究科	教授	部会長
和田典之	株式会社和田製作所	代表取締役	

(五十音順、敬称略。策定期間中に委員の交代があった場合は氏名を二段表記し、旧委員を括弧書きで下段に示した。)

労働部会 委員名簿

氏名	団体名等	職名	備考
梅田佳宏 (小椋和夫)	日本労働組合総連合会愛知県連合会	社会政策局長	
大塚昌明	社会福祉法人順明会	理事長	
笠原尚志	株式会社中西	代表取締役	
倉田満美子	株式会社ラッシュ・インターナショナル	代表取締役	
白上昌子	特定非営利活動法人アスクネット	代表理事	
東村 誠 (中尾賢一)	愛知県経営者協会	会員サービス グループ部長	
藤田宜孝	公益財団法人愛知県労働協会	常務理事	
間所陽一郎 (森 鋭一)	愛知県	労政局長	
吉田良生	椙山女学園大学現代マネジメント学部	教授	部会長
渡辺一生 (河村 保)	愛知県職業能力開発協会	専務理事	

(五十音順、敬称略。策定期間中に委員の交代があった場合は氏名を二段表記し、旧委員を括弧書きで下段に示した。)

あいち産業労働ビジョン 2016-2020

発行年月 平成 28 年 3 月

編集・発行 愛知県産業労働部産業労働政策課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電話 052-954-6330 (ダイヤルイン)